

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 11 日現在

機関番号：16102

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2014

課題番号：24653251

研究課題名(和文) 青年海外協力隊に参加した現職教員の意識変容に関する研究

研究課題名(英文) A study of transformation of intercultural perspective of JICA volunteer teachers

研究代表者

小野 由美子 (Ono, Yumiko)

鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・教授

研究者番号：20177273

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、教師自身が異文化環境に身を置くことで、異文化に対する見方がどのように変容するのかを探ることを目的とした。青年海外協力隊に参加した教員を対象に、派遣前から帰国後の約2年間にわたり、アンケート調査、聞き取り調査などを行い、彼らの意識変容過程を分析した。その結果、多くの教員が派遣前には自文化中心的段階にあること、また、現地の滞在時間の経過に伴って文化相対的段階へ移行する過程は直線的ではなく、発達段階の間を往還しながら変化していることがわかった。また、意識変容に影響を与える要因としてロールモデルの存在、語学の習得度、カウンターパートからの期待度などが考えられた。

研究成果の概要(英文)：This study aims at exploring how the perspective of cultures transform when teachers have lived in a different culture. The study used questionnaire survey, site visit and interviews and a focus group interview in two year period to analyze the process of their perspective transformation.

As a result, it was revealed that many teachers were at the stage of ethnocentrism. The teachers in our study moved toward ethnorelativism as time passed, but their transition was not linear but shifted back and forth between development stages. The study suggested that some factors such as existence of role model, language proficiency and expectation from a counterpart had an influence over perspective transformation.

研究分野：異文化間教育

キーワード：青年海外協力隊 異文化感受性発達モデル 異文化理解 現職教員特別参加制度

1. 研究開始当初の背景

出入国管理及び難民認定法の改正以後、我が国に長期滞在もしくは定住化する外国人数は大幅に増加している。それに伴い、学齢期の外国人の子ども数の増加も著しい。しかし、日本の学校に適應できないという問題を抱えている子どもは多い。

その背景には、児童・生徒個人の問題とは別に、教師が日本人児童生徒を指導する場合と同じ前提で彼らを指導していることがある。教師自身がものの見方・価値観を変え、多言語・多文化に寛容で文化の違いに積極的かつ柔軟に対応できるようになる必要がある。

一方、先行研究では、異文化体験が成人の意識変容を引き起こす契機として有効であることが示唆されている。

2. 研究の目的

教師自身が異文化環境に身を置くことで、異文化に対する見方がどのように変容するのかを探ることを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 調査参加者

平成23年度、および平成24年度に現職教員特別参加制度によって、青年海外協力隊に参加した教員21名、22名に協力を依頼した。

(2) 調査方法

アンケート調査、聞き取り調査、およびフォローアップミーティングでの調査によって、データを収集した。

アンケート調査

約2年間に6回(派遣前、赴任後1か月、3か月、6ヶ月、1年、1年3か月、帰国直前)。メールの添付ファイルで調査用紙を送付した。毎回、ほぼ同じ項目を問い、その回答の変化を調べた。調査項目の例を以下に示す。

- 発展途国のイメージ
- 任国の教育についてのイメージ
- 一番不安なことは何か。
- 一番必要なものは何か。
- 一番楽しみなことは何か。
- 話し相手(誰と、どんな話をしたか)
- 印象に残った風景：写真を3枚とその説明
- 印象に残った出来事とその理由
- 一番うれしかったこととその理由
- 一番悩んだことは何か、どのように解決したか

聞き取り調査

スカイプまたは現地訪問により、本人および現地同僚などから意識変容に関わる情報を収集した。

フォローアップミーティングでの調査

平成23年度派遣の研究協力者7名に、帰国後5か月たったころ、鳴門教育大学に集まっていたいただき、現地の活動報告や自身の意識変容について振り返る機会をもった。

(3) 分析方法

ミルトン・ベネット(M. Bennett)によって開発された異文化感受性発達モデル(The Developmental Model of Intercultural Sensitivity: DMIS)を用いて、調査参加者の文化差についてどう解釈しているのか、その変化を中心に調べた。

<異文化感受性発達モデル(DMIS)とは>

ベネットによると、異文化対処の能力に上げてくると、異文化体験の質に注目し、変化が生じ、自文化中心主義(ethnocentrism)から文化相対主義(ethnorelativism)への移行が生じる。自文化中心主義では、人は自らの社会化の過程で獲得した信念や行動体系を疑うことはなく、そうあるべきものとして経験する。その対極として概念化された文化相対主義では、自分の信念や行動を絶対視するのではなく、現実を構成する多くの可能性の1つとして経験する。

以下の図1に示すように、さらに、詳しく6つの発達段階(否定、防衛、最小化、受容、適応、統合)に区別される。「違いの否定」段階は自文化が唯一現実に存在する文化と考える段階である。他の文化には気がつかないが、外国人とか移民のように、大ざっぱな他人として認知される程度である。最後の「違いとの統合」段階では、長期間にわたる国外在住者によくみられるが、いくつかの異なった文化的世界観を出たり入ったりし、自らの行動に最も適した文化的文脈を常に選択することができる。

自文化中心主義的段階			文化相対的段階		
違いの否定	違いからの防衛	違いの最小化	違いの受容	違いへの適応	違いとの統合
孤立 隔離	侮辱 優越 逆転	身体的普通性 超越的普通性	行動の違い尊重 価値の違い尊重	共感 多元主義	文脈上の評価 建設的マイジャナリティ

図1：ベネットの異文化感受性発達モデル(出典：山本・丹野，2002:27)

(4) 倫理的配慮

研究参加者に対して、口頭または文書で、研究の目的・個人情報の取扱い等について説明を十分に行った。分析過程および研究発表の際に、研究参加者にデータの解釈の妥当性などについてフィードバックを得る機会を設けた。

4. 研究成果

(1) 参加教員のプロフィールに関する分析 (平成23年度派遣の現職教員18名の派遣前調査による分析)

異文化との接触経験

18名中、異文化の環境に長期(3カ月以上)に身を置いたことがある教員がわずか3名である一方、在職中に、外国人児童・生徒を教えたことがある教員は全体の約3分の1(7名)に上り、その際の困難点として、言葉の問題や保護者への対応、校則の指導の難しさなど、先行研究(例えば、新倉2006)を追認する結果が得られた。

参加動機

「多様な社会経験をしたい・視野を広げる」といった回答が、教育現場への貢献・活用と拮抗して寄せられており、調査参加者たちの自己の内面の変化への期待は大きかった。

また、現職教員特別参加制度が参加教員たちの協力隊参加への意志決定へ及ぼした影響についても、本制度参加教員に関する先行研究(「現職教員特別参加制度・評価報告書」(国際協力機構青年海外協力隊事務局, 2007)及び、「青年海外協力隊現職教員特別参加制度による派遣教員の社会貢献と組織的支援・活用の可能性」(佐藤, 2010))の調査結果と同様で、本制度が、教員の動機を喚起したとの結果が得られた。

派遣前のモノの見方・考え方

「開発途上国のイメージ」を尋ねたところ、回答者の大多数である16名が「技術面での遅れ」「システム面で未発達」「教育の質が未熟」等、『未発達・未熟』というイメージを持っていた。その他、貧困、好ましい生活観(例:「幸せ」)、ポジティブな未来(例:「可能性」「これから伸びたいという意欲がある」)等、従来の日本人が持つ開発途上国やアフリカのイメージとは大きな違いが認められなかった。

D M I S の自文化中心的段階にとどまっていることが考察された。

(2) 意識変容に関する分析

特徴的と判断された3事例(教員A, B, C)について、詳細な分析を行った。以下の図2-4は、縦軸に調査日、横軸にD M I S の発達段階をとり、緑色のついたセルによって、どの時期にどの発達段階にあったかを示している。なお、ここでは、教員Aの事例のみ、分析の詳細を述べる。

教員A(30代、女性)の事例

● 赴任前

途上国のイメージを「身体能力が高い、時間を気にしない、治安が悪い、貧しい中にも幸せがある」と記述しており、「否定」の段

階にあったと考えられる(図2の)。

アンケート日 インタビュー日	自文化中心的段階					文化相対的段階				
	否定	防衛	最小化	受容	統合	受容	適応	統合	統合	統合
第1回アンケート (赴任前)	①									
第2回アンケート (赴任後1ヶ月)		②	③	④	⑤			⑥		
第3回アンケート (赴任後7ヶ月)						⑦	⑧	⑨		
第4回アンケート (赴任後1年)									⑩	⑪
第5回アンケート (赴任後1年3ヶ月)										
第6回アンケート (帰国直前)								⑫		

図2: 教員Aの意識変容

● 赴任直後

アンケートには、「防衛」段階を示す回答(図2の)や途上国のイメージを「主要都市の街並みが日本と変わらない」といった「最小化」の段階を示す回答がみられた(図2の)。

また、「日本の教育システムも何十年もの月日を経てこそ、洗練されたものが確立されたのだと思っています。それを押し付ける気は全くありません。この国の現実に合ったことをこの国の人を知り、必要性を感じさせていくことがスタートではないかと思えます。」という「適応」段階を示す回答も得られた(図2の)。

● 赴任後約半年

自文化中心的段階から文化相対的段階へのシフトがある。自文化中心主義を超えて、「(任国は)比較的のんびりしているのか、焦る必要性がみられない。そこが良いところでも悪いところでもある。」という「受容」段階を示す回答(図2の)や「適応」段階を示す回答が非常に多くみられるようになる。

● 赴任後約一年

「途上国で働くことにより日本と任国の良さに気づき、自分自身もあらゆる角度から物事をみられるようになった。」など「統合」段階に達したことを示すような回答がみられる(図2の)。

また、インタビューで、「(多様なものの見方をみるようになったのは、)初任校が困難校であり、先輩教員からうまくいなければ次の手立てでいこうということを学んだから。」と回答している(図2の)。意識変容を促進する要因として、日本でのロールモデルの存在が考えられる。A教員は、教育困難校の先輩から学び、青年海外協力隊に参加する以前から、異文化に対応する準備ができていた可能性がある。

一方、自文化中心的段階を示す回答も再びみられるようになっている。このことから、異文化に接触する時間が長くなれば、異文化感受性レベルを確実に高めていくが、必ずし

も直線的に上がっていくわけではないことが考察される。

● 赴任後約一年半以降

赴任予定の隊員に伝えたいこととして、「気負わず、現地の流れに身を任せる。現地の人々を尊敬する気持ちが大切。」と答え(図2の)、自身の意識変容とその重要性について認識している。

教員 B (30代、男性) の事例

アンケート項目 インタビュー日	自文化中心的段階					文化相対的段階						
	否定 孤立	隔離 疎離	防衛 偏見	差延 後延	最小化 身体的普遍性	受容 起義的普遍性	適応 行動の近い適応	統合 価値の近い適応	統合 共通	統合 多元主義	統合 文脈上の評価	統合 リディ 建設的マシナ
第1回アンケート (赴任前)												
第2回アンケート (赴任後1ヶ月)												
第1回インタビュー (赴任後3ヶ月)												
第3回アンケート (赴任後半)												
第2回インタビュー (赴任後7ヶ月)												
第4回アンケート (赴任後1年)												
第5回アンケート (赴任後1年3ヶ月)												
※回答なし												
第3回インタビュー (帰国直前)												
第6回アンケート (帰国直前)												

図2：教員 B の意識変容

最後まで、文化を序列化する傾向が解消されなかった。また、文化間の違い(例：人種差別)に遭遇し、嫌悪感を抱いたとしても、それは自分にとっていい経験だと信じ、耐え忍ぶ傾向が強かった。さまざまな出来事を異なった視点から解釈する、あるいは自分の経験に結び付けて深く振り返ることが少なかった。

青年海外協力隊員として期待される活動が2年間不明確なままで、異文化における自分の居場所も見つけれなかった。居場所がないことに対して不安を感じつつも、「自分を理解してくれない・認めてくれない」と受け身な姿勢が多く、不満をためていったまま、活動が終了している。

意識変容を妨げる要因として、特定のカウンターパートがおらず、異文化経験をディブリーフィングしてくれる人がいなかったことが考えられる。

教員 C (30代男性) の事例

アンケート項目 インタビュー日	自文化中心的段階					文化相対的段階						
	否定 孤立	隔離 疎離	防衛 偏見	差延 後延	最小化 身体的普遍性	受容 起義的普遍性	適応 行動の近い適応	統合 価値の近い適応	統合 共通	統合 多元主義	統合 文脈上の評価	統合 リディ 建設的マシナ
第1回アンケート (赴任前)												
第2回アンケート (赴任後1ヶ月)												
第3回アンケート (赴任後7ヶ月)												
インタビュー (赴任後9ヶ月)												
第4回アンケート (赴任後1年)												
第5回アンケート (赴任後1年3ヶ月)												
インタビュー (赴任後1年6ヶ月)												
第6回アンケート (帰国直前)												

図4：教員 C の意識変容

現地滞在が長くなるにつれ、赴任国の文化や価値観の違いに対する認識が広がった。こうした認識の広がりに関わらず、自文化主義から抜け出しきれず、「否定」と「受容」の間を往還している。

意識変容を妨げる要因として、C 教員が感じ続けた語学面での困難さがあると考えられる。また、周囲の同僚教員たちからC教員は「隔離」した存在と受け止められており、こうした周囲の固定化された見方も意識変容を妨げる要因になったと考えられる。

以上、教員 A, B, C の3事例から考察できることは、現地の滞在時間の経過に伴って異文化に対する意識が変容しているが、その過程は直線的ではなく、発達段階の間を往還しながら変化していることである。その変容過程における段階間の振れの大きさや進展の度合いについては個人差がある。

また、意識変容の進捗に影響を与える要因として、「ロールモデル」の存在(こうした人物との遭遇は、海外滞在以前にも生じうる)、語学の習得度、カウンターパートからの期待度などが考えられる。

参考文献

Bennett, M. (1993) Towards ethnorelativism: A developmental model of intercultural sensitivity. In R. M. Page (Ed.), *Education for the intercultural experience*, 21-71. Yarmouth, M.E: Intercultural Press.

国際協力機構青年海外協力隊事務局 (2007) 「現職教員特別参加制度・評価報告書」国際協力機構.

佐藤真久他(2010) 『青年海外協力隊「現職教員特別参加制度」による派遣教員の社会貢献と組織的支援・活用の可能性』平成21年度国際開発協力サポートセンター・プロジェクト: 文部科学省.

新倉涼子 (2006) 「異文化教育と教員研修の課題 外国人児童・生徒を受入れる教師の資質向上をめざして」千葉大学教育実践研究 第14号, 115-120

山本 志都, 丹野 大 (2002) 「異文化感受性発達尺度(The Intercultural Development Inventory)」の日本人に対する適用性の検討: 日本語版作成を視野に入れて」『青森公立大学紀要』7(2), 24-42

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 2 件)

小野由美子、前田美子、中村聡 (2014) 「青年海外協力隊に参加した現職教員の意識変容のケースヒストリー」『鳴門

教育大学学校教育研究紀要 』28号,
75-86頁(査読無)

小野由美子、前田美子、中村聡(2013)
「青年海外協力隊に参加した現職教員の
意識変容に関する研究:参加者のプ
ロフィールを中心に」『国際教育協力論
集』第16巻第1号,109-116頁(査
読無)

[学会発表](計10件)

NAKAMURA, Satoshi; ONO, Yumiko;
MAEDA, Mitsuko “A Study on Trajectory
of Japanese Incumbent Teachers’
Intercultural Sensitivity as Volunteers in
Developing Countries” The Comparative
International Society, 59th Conference,
Washington Hilton, Washington, USA,
March 12, 2015.

ONO, Yumiko; MAEDA, Mitsuko;
NAKAMURA, Satoshi, TSUNAMOTO,
Maki “Intercultural experience of
Japanese overseas volunteer teachers”
Comparative Education Society of
Hong Kong Annual Conference 2015,
University of Hong Kong, Hong Kong,
China, February 6, 2015.

ONO, Yumiko; NAKAMURA, Satoshi;
MAEDA, Mitsuko “Intercultural
experiences of Japanese volunteer
teachers of mathematics in southern
African schools” Southern African
Association for Research in
Mathematics, Science and Technology
Education Conference 2015, Pedagogy
University, Maputo, Mozambique, Jan.
14, 2015.

前田美子、小野由美子、中村聡、綱本麻
希「青年海外協力隊に参加した現職教員の
異文化感受性レベルに関する分析」,
第39回大阪女学院大学平和・人権研究
会,於:大阪女学院大学,2014年12月
3日。(大阪府・大阪市)

中村聡、前田美子「青年海外協力隊での
異文化体験による現職教員の意識変容
-事例の比較分析-」,第25回国際開
発学会全国大会,於:千葉大学,2014
年11月30日。(千葉県・千葉市)

中村聡、前田美子、小野由美子「青年海
外協力隊に参加した現職教員の意識変
容-中堅教員の事例を中心として-」,
日本教師教育学会24回大会,於:玉川
大学,2014年9月28日。(東京都・町田
市)

前田美子、中村聡、小野由美子「青年海

外協力隊経験による現職教員の意識変
容過程-事例の考察-」,日本比較教育
学会第50回大会,於:名古屋大学,2014
年7月12日。(愛知県・名古屋市)

小野由美子「青年海外協力隊に参加した
現職教員のケースヒストリー」,異文化
間教育学会第35回大会,於:同志社女
子大学,2014年6月8日。(京都府・京
都市)

前田美子、小野由美子、中村聡「青年海
外協力隊に参加した現職教員の意識変
容に関する研究-参加者のプロフィール
とA教諭の事例-」,第33回大阪女学
院大学平和・人権研究会,於:大阪女学
院大学,2013年12月11日。(大阪府・
大阪市)

小野由美子、前田美子、中村聡「青年海
外協力隊に参加した現職教員の意識変
容に関する研究-参加者のプロフィール
を中心に-」,第34回異文化間教育学
会,於:日本大学,2013年6月9日。(東
京都・世田谷区)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小野 由美子 (ONO YUMIKO)
鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・教
授
研究者番号:20177273

(2) 研究分担者

前田 美子 (MAEDA MITSUKO)
大阪女学院大学・国際・英語学部・教授
研究者番号:70454668

中村 聡 (NAKAMURA SATOSHI)
広島大学・平和・国際室・研究員
研究者番号:50524443